

「地域を支える建設業」検討会議

第49回全体会議

分科会資料

- ① 技術力の確保・向上 分科会資料No.1
- ② 維持管理・危機管理 分科会資料No.2
- ③ 施工・品質確保 分科会資料No.3

O

O

「地域を支える建設業」検討会議
令和5年度 第1回 技術力の確保・向上分科会 報告（概要）

1 開催日時 : 令和5年7月25日（火） 10:00～11:30

2 開催場所 : 長建ビル 5階会議室

3 議 事 :

(1) 建設現場の働き方改革について

① 県から「週休2日工事实施状況について」説明があった。

※令和4年度における県工事（施工者希望型）の実施希望率は97%、実施率は73%であり、ほぼすべての工事で実施希望されているとの説明があった。

※協会からは、市町村における週休2日工事が促進されるよう県からの働きかけを要望し、県からは市町村に対し、ハンズオン支援を活用していくとの説明があった。

② 県から「週休2日工事の発注者指定型への移行について」説明があった。

※令和4年度の週休2日工事实施状況を踏まえ、令和5年10月より原則、発注者指定型による発注に移行予定との説明があった。

(2) 建設業における就労促進について

・ 県から「建設系学科高校生の就労促進に係る取組について」説明があった。

※高校ごとの令和4年度実績と令和5年度実施予定について説明があった。

また、令和4年度の建設系学科高校生等の建設産業への就労状況の調査結果が報告された。

※先生に建設業への理解を深めてもらうことが重要との意見が出された。

(3) 令和5年4月新規学卒者他採用状況等の調査結果について

・ 協会から、協会員を対象とした令和5年4月に採用した新規学卒者の状況調査結果を報告した。高校卒は80名で前年度と同数、各種学校、大学卒等を含めた全体では180名であり昨年度から14名の減となった。

(4) 令和5年度中学生「職場体験学習・防災学習」実施状況について

・ 協会から、令和5年度に実施した中学校3校での実施状況を報告した。

※高校に入る前、進路を決める中学生への学習が効果的、各地域に広げていくことが大切との意見が出された。

O

O

第42回維持管理・危機管理分科会 報告（概要）

- 1 開催日時：令和5年7月19日（水）13:30～14:45
- 2 開催場所：長建ビル会議室
- 3 報告事項及び打合せ事項について（アンダーライン部分は協会からの意見・要望等）

■ 県からの説明事項

(1) 建設工事の総合評価落札方式における工事成績の評価について

総合評価落札方式における工事成績の評価状況について、近年は成績点の平均値も上がり、応札者の9割以上が評価点の計算において上限とされている工事成績評定点80点を超え、評定点に差がつきにくい状況であるとの説明があった。

- ・ 上限の見直しの必要性が確認された。
- ・ 見直しにあたっては工種、出来形及び品質管理の測定箇所数の違いによる影響を確認する必要がある。

(2) 建設工事の総合評価落札方式における評価項目の見直し

誰もが活躍できる建設業を目指し、昨年度の女性部会との意見交換等を踏まえ、総合評価落札方式における若手技術者の配置への加点（試行）に、新たに女性技術者の配置への加点を加える見直し（案）について説明があった。

- ・ 見直し（案）について理解した。
- ・ 本加点により、若手、女性とも、複数の現場を担当する者が出れば、負担がかかることも想定される。手持ち業務数について配慮が必要ではないか。
- ・ 現場代理人への配置については、無資格でも配置できる扱いなので、現場代理人として責務に対する評価や確認が必要。資格を求めることも考えてほしい。
- ・ 女性の雇用状況は地域や企業の規模によって差があるため、試行箇所については、各支部と発注者が意見交換するなど、地域の実情に合わせた検討がなされることが望ましい。

(3) 建設工事の総合評価落札方式における評価方法の見直し

総合評価落札方式（地域貢献等簡易型）における災害時の復旧に必要な建設機械の保有について、経営事項審査の改正に伴う見直し（案）について説明があった。

- ・ 見直し（案）について理解した。

■ 協会からの報告事項

(1) 透過型砂防堰堤工事の設計・積算等における課題の調査の実施について

前回（第48回）全体会議の意見交換を踏まえ、透過型砂防堰堤の採算性について、実情を把握するための調査を実施している旨、説明があった。

(2) 災害情報共有システムについて

長野県災害情報共有システムについて、調査箇所や報告者の情報を登録できる機能が新たに追加された旨、説明があった。

- ・ ICT 15件（建設）
 - ・ 農政部、林務部含む1件
2. 全支所のICT実施数を色分けしたい。

■ 意見交換

・除融雪業務については、オペレーターに技術の習熟度が求められることから、人員の確保が非常に困難であり、月 60 時間を超える時間外労働となるケースが考えられる。令和 5 年 4 月 1 日より中小企業の割増賃金率の引き上げがなされたことから、こうした部分の積算への配慮について意見交換がなされた。

○

○

第1回「施工・品質確保分科会」実施概要

(アンダーライン部分は協会からの意見等)

1 開催日時：令和5年7月31日(月) 10:30~12:00

2 開催場所：長野市長建ビル5階会議室

3 議事

(1) ICT・BIM/CIM等の取組みについて

(技術管理室) R4のICT活用工事実施状況(土工100件舗装26件他39件 合計165件(R3は115件)となった。遠隔臨場は35件(R3は23件)。

(農地整備課) R5年3月に「ICT活用の手引きを」作成し、一定規模以上の工事を対象にICT活用工事として実施する方針を整備した。

(2) 建設発生土及び盛土規制法に関すること

(建設業協会) R5.5.26日に盛土規制法が施行され国から事業者向けのパンフレットが出されたためその内容と、適用除外工事についての説明が明示されているので併せて紹介した。

また、広島県ではR5年9月より全域において運用する予定であることを紹介した。

(技術管理室) 長野県では基礎調査をR5年度より着手し、R7年度に指定する予定。区域については、基礎調査を踏まえ市町村と調整しながら設定予定。

また、年度当初、県内各地区で不適切な盛土箇所の調査点検を実施したところ。

(建設業協会) 盛土については、受注者ばかりでなく、発注者側の責任も問われると思われるので、しっかりとした対応をお願いしたい。

(3) 建設資材の価格高騰への対応について

(技術管理室) 単価改訂の状況とスライド協議の状況を説明。労務単価改訂によりスライド協議が増えている。また、今後も迅速な改訂に向けた体制強化を継続し、スライド手続きのチラシを作成して示していきたい。

(4) 災害復旧工事における点在箇所の課題検討について

(技術管理室) 先日関係者により検討会を実施した。主な意見としては、災害復旧だから変更できないとすることは発注者から施工者にいうことでなく、通常工事と同じ扱いとなることを徹底する必要があることと、点在箇所工事での経費合冊処理が復興JV工事で実施することには課題があるとの意見である。今後、打合せ内容を整理したうえで必要な検討をして参りたい。

(建設業協会) 利益の出る工事でないとう注を希望する業者もいなくなるため、出た意見についてよく検討をお願いしたい。

(5) 建築関係

① 信州健康ゼロエネ住宅普及促進について

(建築住宅課) ゼロカーボン戦略の目標として 2030 年までに、全新築住宅を Z E H 化する目標であるが、2021 年度は 30%であった。また、国などの他の補助制度との比較も整理して分かりやすく説明するパンフレットを作成した。

(建設業協会) 補助制度については、今年度一部制度改正となったが、今後も使いやすい制度となるよう利用者等の意見をよく聞いて対応をお願いしたい。

② 信州大学工学部との包括連携協定

(建設業協会) 本年 5 月に信州大学工学部と包括連携協定の締結を行った。建築学科の学生に対して、昨年度は、佐久市の小学校新築現場にて研修し意見交換を実施したので紹介する。

(6) その他技術的諸課題等について

① 設計工事連携型工事

(技術管理室) これまで実施した 4 件について、受発注者へアンケートを実施した。メリット、デメリットを挙げて頂き、今後の工事へも活かして参りたい。

② 工事書類簡素化

(契約・検査課) 竣工検査においてサンプル 57 件を対象に調査したところ、「作成不要」又は「提示」で良いとされているが、「紙での提出」があったものが相当数見られた。一層の書類作成の軽減になるよう「工事書類簡素化ガイドライン」の徹底をお願いしたい。

今後の検討にあたり、国様式への標準化や不必要な書類作成の実態について、今後打合せをお願いしたい。

その他県からの情報提供

・長野県建設工事等入札参加資格申請における新客観点数について

(技術管理室) 次期 (R7~9) 新客観点数の改定に向け、今後、パブコメを含め広く意見を聞いていく予定である。

・土地改良工事の積算等に関する改善策について

(農地整備課) 土地改良工事の積算等に関する改善策について、農水省で検討して改善策をまとめた。県では既にほとんど対応済みだが、「ため池工事積算マニュアル」については、R 5 年 10 月に公表したい。

・令和 5 年度 技術者セミナー開催について

(技術管理室) 今年度の 9 事務所の開催日程が示された。(全 16 事務所中)